

令和6年度12月補正追加予算案の概要

国において「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が打ち出され、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が拡充されることから、物価高に伴う影響を受ける低所得世帯を対象に給付金を支給するための予算を追加するもの。

1. 補正予算の規模等

補正を行う会計：一般会計（補正予算第6号）

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	20,743,161	163,100	20,906,261
特 別 会 計	9,319,174	—	9,319,174
公 営 企 業 会 計	13,007,190	—	13,007,190
合 計	43,069,525	163,100	43,232,625

（一般会計の財源）

国庫支出金 163,100千円

2. 議第116号 一般会計補正予算（第6号）の主な内容（カッコ内：補正額）

○【新規】物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業費（163,100千円）

＝食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対して、給付金を支給する。また、その世帯で扶養している子どもがいる場合は、給付金を加算して支給する。

（内容）

◎低所得世帯支援

対象者：4,700世帯見込み ※基準日：12月13日

令和6年度分住民税が非課税の世帯

支給額：1世帯当たり30千円

◎こども加算

対象者：670人見込み

上記世帯に扶養されている18歳以下の子ども

支給額：1人当たり20千円

◎今後のスケジュール（予定）

1月上旬 システム改修

2月中旬以降 支給開始